

# F P まつもと通信

知って得する「資産形成」や「お金」の話題をお届けします。

## ご挨拶

暦のうえでは「春」とは言え、まだまだ寒い日が続きます。いかがお過ごしですか？

春が待ち遠しい反面、花粉症の人には憂鬱な季節かもしれないですね。

日本気象協会の「2023年春の花粉飛散予測（第2報）」（2022年12月発表）では、今年の飛散量は全国的に前シーズンを大幅に上回ると予想されています。

前シーズンは症状が軽かった人も今シーズンは花粉症対策をしっかりとっておきたいですね。



## 今月号のちょっと気になるお金のコラム

令和5年度の国家予算の社会保障費は自然増の範囲に抑えられた、と言われていますが、気になるのは今後の自然増がどのようになるかではないでしょうか？

## 2月16日(水)から確定申告です（3月15日まで）

還付申告は、確定申告の期間外でも可能です。申告期間中の税務署は混雑が予想されます。期間外に申告、またはスマホでの申告を検討してはいかがでしょうか？

すでに年末調整をした方でも確定申告をしたほうが良いのは以下のような場合です。

- 年間の医療費が10万円を超えた（年間の所得が200万円未満の場合は所得の5%を超えるとき）
- 対象となるスイッチOTC医薬品を12,000円以上購入した
- 寄付やふるさと納税をした（ワンストップ特例を使っていない）
- 住宅ローンを組んだ、増築・修復などの工事をした
- 退職して年末までに再就職をしていない
- 自然災害や火事、盗難などで家や家財に被害を受けた
- 株式やFXなどで売却損があった
- 年末調整の際に保険料控除の申告をなかった

このような場合には、還付が受けられることがあります。対象になるか気になる場合には、税務署に問合せをしてみてください（思いのほか丁寧に教えてくれます）。



F P 松本相談センター  
ファイナンシャルアドバイザー  
媚山裕之

〒390-1702

長野県松本市梓川梓856-26

0263-76-1250

090-8741-7358

<https://fp-matsumoto.com>



2012年から2015年までの3年間、社会保険労務士として「年金事務所における年金相談業務」に従事。そこで、数多くの“悲惨な老後の実態”を目の当たりにし、老後に向けた資産形成の必要性を痛感。

国も勧める、“確定拠出年金”や“つみたてNISA”を活用した「長期・分散・つみたて投資」を真面目に、地道に推進。クイズやゲームを活用した『つみたて投資セミナー』は「わかりやすく、ためになる！」と多くの受講者からご支持をいただいております。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

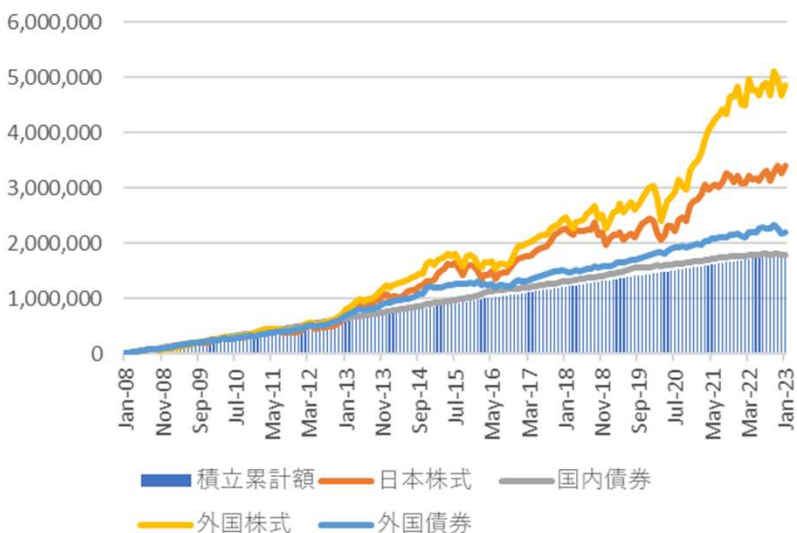
下図表は2008年1月から積立投資をした場合のシミュレーションです（MS社インデックスファンド基準価額データを利用）。図①は国内外の株式・債券の種類ごとの積立投資の推移を表しています。図②は外国株式ファンドに積立投資をした場合の積立開始時期による成果の違いを表しています。この2つのグラフを見ると、確定拠出年金のような長期の積立投資で成果を得るためには以下のポイントが大切であることがわかります。

**投資期間に応じた資産配分：**積立期間が長い場合には株式の割合を多く、まとまった資金の受取予定が近い場合には株式の割合を少なくする

**大幅に値下がりした場合：**積立期間が十分にある場合は、株式への資産配分の増額、掛金の増額を検討する

**長期継続する：**値動きや値動きを解説するニュースに惑わされず長期継続する

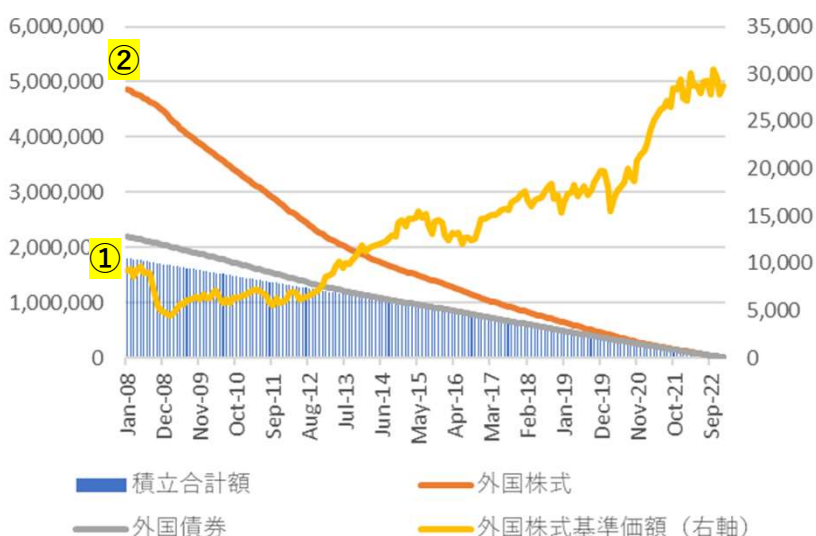
## ① アセットクラスごとの積立投資の推移



	Nov-22	Dec-22	Jan-23
積立累計額	1,790,000	1,800,000	1,810,000
日本株式	3,403,299	3,256,873	3,409,670
国内債券	1,805,198	1,790,978	1,795,690
外国株式	4,975,703	4,681,394	4,865,946
外国債券	2,266,920	2,165,656	2,200,087

2008年1月からの積立投資の推移です。株式は値動きは大きい一方値上がりも期待できます。債券は値動きは小さく値上がりも小さいことがわかります。従って長期の積立では株式をメインに、まとめて取崩す予定がある場合は株式の割合を少なくします。

## ② 積立開始時期ごとの積立合計と評価額



最大	2,640,931	2012年1月 ~ 2021年12月
最小	1,747,373	2010年4月 ~ 2020年3月
平均	2,279,659	データ数：61

2008年1月に始めた積立投資の合計額①181万円（青棒）は2023年1月に②486万円（オレンジ線）になっています。グラフの左の方は積立合計（青棒）に対して現在の評価額（オレンジ線）が大きく上の方に離れているのに対しグラフの右の方はその差が小さくなっています。つまり投資の成果は概ね積立期間に連動していると考えられます。

10年ちょうど（120万円）積立をした場合の最大値、最小値、平均値は上表のようになります。

# 確定拠出年金加入者のための資産運用ガイド

## 1月の株式市場は上昇

	日経平均		NYダウ		ドル円
Nov-22	27,968.99	1.38%	34,589.77	5.67%	137.75
Dec-22	26,094.50	-6.70%	33,147.25	-4.17%	131.12
Jan-23	27,327.11	4.72%	34,086.04	2.83%	130.05

1月の株式市場は堅調でした。インフレ懸念が後退したことや景気後退懸念が和らいだことが株式市場の下支えになりました。中国のゼロコロナ政策の転換が中国景気を押し上げることも期待されています。

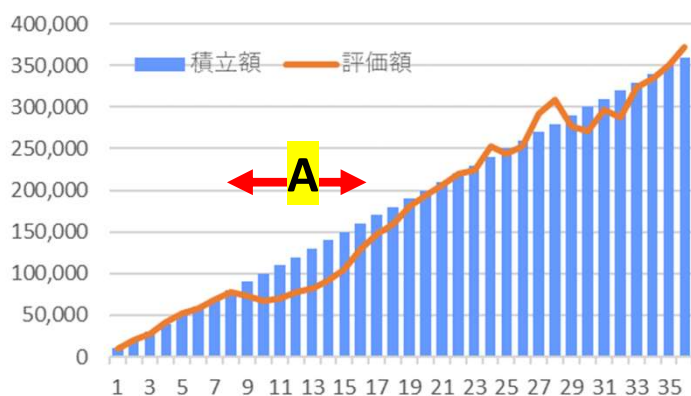
ロシア・ウクライナ情勢は依然不透明ですし、インフレや景気鈍化についても完全に懸念が払しょくされてたわけではありません。FRBの次月以降の動向によっては一時的にショック安もあるかもしれません。

しかしながらこのような短期の値動きに惑わされず積立を継続することが長期の資産形成では大切です。

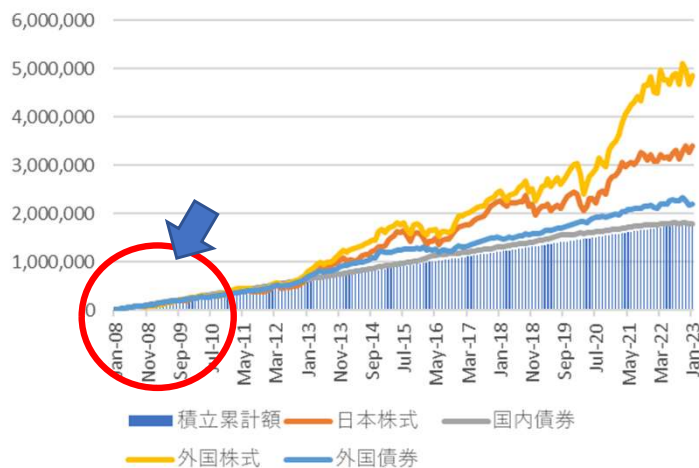
## 積立投資を最近始めたのですが元本割れをしています。このまま続けて大丈夫ですか？

ここ2年ぐらいの間に積立投資を始めた方からよく聞く質問です。元本割れが続いているなか悪いニュースを聞くと長期投資とわかってはいても不安になる人もいるかもしれません。

下図は積立開始から36ヶ月経過時点のグラフです。積立額36万円に対し評価額約37万円と1万円ほど上回ってはいますがほとんどの期間で元本割れでした。



実はこのグラフは2008年1月から2010年12月までの3年間（36ヶ月）の推移を表しています。前ページ①のグラフの「○」の期間です。



15年経過したグラフで見ると何事もなく殖えたように見えますが実は途中では元本割れをしたり、なかなか大きく元本を上回らずに不安に感じたりする時が必ずあるのです。

大きく下落したときなどは、長く続けるのが大切とわかっていても、「これ以上マイナスを増やしたくない」「本当に続けても大丈夫か？」あるいは「もとに戻ったら解約しよう」と途中で積立を停止したり解約したりした人もいたかもしれません。

特に「A」の期間のように大きく値下がりしているときは、「もっと悪くなる」「回復は困難」といったニュースが多くなると思います。

確定利回りを上回るリターンは不確実なことに対しての我慢の報酬です。投資家が我慢している間も企業が事業を継続しているのであればいつか報われると考えてよいのではないのでしょうか？

長期でお金を殖やすのが目的であれば、そのような値動きを解説するニュースなどに惑わされずに、我慢して継続することが大切です。



## ちょっと気になるお金のコラム

今月は来年度の国家予算を見てみましょう。社会保障費は自然増の範囲に抑えられた、ということですが気になるのは今後の動向ですね。

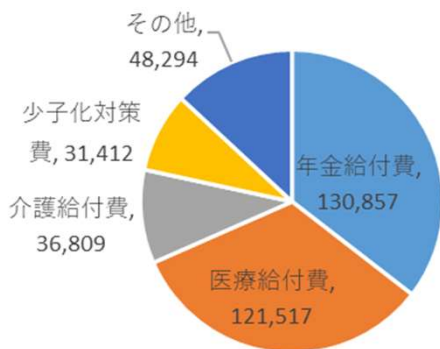
下表は令和4年度と5年度予算です（兆円）。

	令和4年		令和5年		増減率
社会保障費	362,735	33.7%	368,889	32.3%	1.7%
文教費	53,901	5.0%	54,158	4.7%	0.5%
防衛関係費	53,687	5.0%	101,686	8.9%	89.4%
公共事業関係費	60,575	5.6%	60,600	5.3%	0.0%
コロナ	50,000	4.6%	40,000	3.5%	-20.0%
その他	92,846	8.6%	101,984	8.9%	9.8%
地方交付税交付金	158,825	14.8%	163,992	14.3%	3.3%
国債費	243,393	22.6%	252,503	22.1%	3.7%
合計	1,075,962		1,143,812		6.3%

総額は114兆円と過去最高、初の110兆超えとなりました。増加の大きな要因は財源が議論されている防衛関連費です。

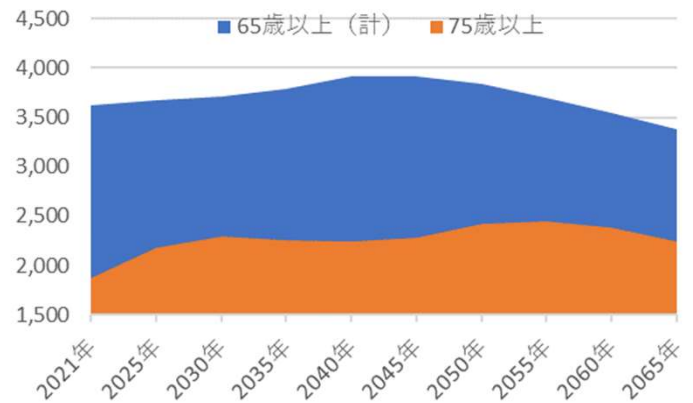
もっとも大きな割合を占めているのは予算の1/3を占めている社会保障費です。

社会保障費の内訳（億円）



年金給付費が最も多い13兆857億円、続いて医療給付費の12兆1517億円、介護給付費は3兆5803億円です。

下図は2021年以降の65歳以上人口の推移を表しています（令和4年版高齢社会白書より）。



今後65歳以上人口は2040年のピークには3900万人に、75歳人口は2055年には2400万人になると推計されています。

高齢者が増えれば医療給付や介護給付は当然増加します。下表は年齢による年間の一人当たり医療費です（令和2年 国民医療費の概況 千円）。

	男	女
65歳未満	184.7	182.2
65歳以上	802.0	681.2
70歳以上	886.5	749.9
75歳以上	994.1	842.4

65歳未満の現役世代の医療費が平均約18万円/年なのに対し75歳以上の人はその約5倍の90万円、数が増えるうえ一人当たりの金額も増えることを考えると今後社会保障制度の見直し議論が加速することが十分に予想されます。

変化する社会保障制度を見据えて上手に保険などの金融商品を活用して備えておくことが今まで以上に大切になるのではないのでしょうか？